

熊本地震と日常の間で

久留米大学 経済学部 文化経済学科 准教授
富吉 満之

2016年4月14日の夜、晩御飯を食べ終わって一息ついた時、携帯から聞いたことのないブザー音と共に「地震です」という声が繰り返し流れた。直後に大きな揺れが来て、家族と共に机の下にもぐり込んだ。そして次の日、今度は深夜に同じブザー音に遭遇した。前夜よりも大きな揺れで相当な恐怖を感じた。幸い自宅の被害はなかったものの、新しい職場では本棚が30cmほど平行移動し、他の先生の部屋では本棚が倒れ、ガラスが割れていた。

地震の3日前に熊本から久留米（福岡県）に引っ越しを終えた直後であった。3月末で熊本大学を退職し、4月から久留米大学に赴任した。久留米は直線距離で熊本から北に60kmの位置にある。2回目の地震の震度は「5」となっていた。しかし数字以上の揺れを感じた。これだけの揺れを連続して経験したのは初めてだった。

赴任先の久留米大学では、経済学部生向けのフィールド実習で「熊本コース」を計画していた。地震の影響もあり今年度の実施は危ぶまれたが、今しか見られないものがあると思い、実施に踏み切った。8月下旬に9名の学生を連れて阿蘇や熊本市内、水俣をまわる実習を行った。阿蘇神社の楼門が倒壊した様子、益城の道路が隆起した景色、熊本城の城壁が崩れ落ちた様子、短期滞在ではあるが現地の空気に触れてもらうことができた。参加した学生

からは「地震の被害をこの目で見て、ネットやテレビでは伝わってこない部分を感じました。現地に行くことの大切さを学ぶことができました」という感想を多く聞いた。第一歩としては、それが大事だと思う。

しかし、私が学生に伝えたかったのは「熊本の全てが被災地ではなく、日常生活を取り戻している人が沢山いること、そのすぐ近くで生活を取り戻せていない人がいること。その重なり合いの中で人は悩み、葛藤し、楽しみやよりどころを見出そうとしながら暮らしていること。そしてそれは、自分の日常とそれほど違いはないこと」だった。日常と災害は、常に隣り合わせであること。災害に遭うかどうかは、紙一重であること。それが、今回の地震で私が体感したことだった。

学生からは「自分になにかできることがあれば」という声も多く聞いた。現地に立つとそういう思いが強く起こる。しかし、そこで思考は止まり行動にはつながらない場合が多い。とはいえ現地で湧き出た感情や思いは事実である。そういう小さな思いを形にするのが、市民活動団体やNPOに求められていることではないだろうか。

contents

目次

巻頭言 富吉 満之	1	第4回 NPO夏の北海道セミナー	12-13
2017年度年次大会 田中 敬文	2-3	国際学会デビューへの道 岡田 彩	14-15
NPOと政治 目加田 説子	4-5	ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内	16
今田忠新刊：私はこう読む 太田 達男 他	6-7	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集	16
J・マンディバーク先生研究会 今田 克司、服部 篤子	8	2016年度総会&フォーラム案内	17
NPOの風景 初谷 勇	9	JANPORA図書館	17-19
7つの質問 熱田 充克さん	10-11	新会員の紹介 稲田 千紘	20

年次大会

大会運営委員長挨拶
「今大会より優秀発表賞の授与を検討」

東京学芸大学 田中 敬文



大会会場・日程について

日本NPO学会第19回年次大会は、2017年5月13日(土)～14日(日)、緑豊かな東京学芸大学(東京都小金井市)にて開催されます。例年の3月に比べて約2か月遅い開催です。会員皆様のご理解とご協力にお礼を申し上げます。昨年度の同志社大学大会のように、地下鉄を降りたらそこは大学、というわけにはいきませんが、大会運営委員14人一同、多数のご来場をお待ちしております。大学へは、JR中央線「武蔵小金井」駅からバス(または「国分寺」駅から徒歩)です。東急東横線「学芸大学」駅には大学はありません。

<http://www.u-gakugei.ac.jp/access/>

実は、大会運営委員長を務めるのは、第4回年次大会(明治大学、2002年)以来2回目です。当時、塚本会員・小関会員には大変お世話になりました。本学でも過去に2回、別学会(日本教育行政学会)の大会運営委員を務めました。これらの経験から、何とか大会を開けるだろうとお引き受けしたわけですが、いざ準備を始めると、日程や教室の確保、懇親会・昼食の手配等、いわゆるロジにてんてこ舞いです。本学のまわり

には食事のできる場所が少ないことから、小金井市商工会のご協力を得て、昼食(希望者)に弁当を販売させて頂く予定です。試食した運営委員からはおおむね好評でした。教室にはPCの備え付けがないため、報告者の皆様にはPCを持参して頂くことになります。この点、ご面倒をおかけしてすみません。大会へのお問い合わせは、janpora@u-gakugei.ac.jp <大会事務局> 島田宛にてお願いします。

小金井市職員NPO派遣研修から

私が最近心配しているのはNPOを取り巻く状況、特にNPOを見る目の厳しさです。大学入試センター試験でも、ボランティア・NPO関連がふつうに出題されるようになりました。NPOというだけで世間の注目を集める時代では、もはやありません。「何ができるのか」が問われており、他の市民団体とは異なる個性をNPOが持たなければなりません。何よりも地元のNPOの活躍を願っており、小金井市市民協働推進委員会で、NPOと市との協働を進める取り組みを始めたところです。残念ながら市内にはまだ認定NPOはひとつもありませんが、子供食堂や高齢者支援など生き生きとした活動を行っています。市では、職員を市内のNPOへ数日間派遣し、実際に現場で活動する研修の機会が設けられています。参加した職員は100人を越えます。先ごろ、市長も出席してその報告会が開かれました。この表は、研修を受けたある職員が提示したものです。

市(役所)とNPOの比較(一部改変)

	市役所	NPO
対象	全市民	特定の個人
サービス	法令・条例等に基づく一定のサービス	ニーズに基づくサービス
特徴	対象者への公平な対応	臨機応変な対応

この職員は、「行政はやるべき枠の中の仕事をし、行政が対応できないところを拾うのがNPOの仕事である」と現場での経験を語っていました。研修に参加した職員は、今後、NPOとの橋渡しの役目を担ってくれることでしょうか。家族の幸福を実現するため、「公平、平等、一律」「手続きの厳正さ」を行動原理とする行政と、多様なNPOとの連携を一層推進したいと考えています。

公開シンポジウムについて

今大会の公開シンポジウムは、5月13日(土)午後、東京学芸大学・芸術の森ホールで、参加費無料として一般に公開します。タイトルは『変わりゆく「家族」～格差・孤立・貧困を越えて～』としました。ここ20年の家計所得水準の低下や非正規雇用の増大等により、格差の拡大や貧困の顕在化など家族を取り巻く環境はますます厳しくなってきました。家族が健康で最低限の暮らしを維持するために、政府や自治体の政策だけでは不十分であり、子育てや介護、女性への支援等においてNPO等市民団体の役割がますます重要になってきています。このシンポジウムでは、まず、山田昌弘氏に、近年の社会経済状況の変化により家族の役割がどのように変化したのか

日本NPO学会第19回 年次大会(東京学芸大学)公開シンポジウム
『変わりゆく「家族」～格差・孤立・貧困を越えて～』

基調講演	山田昌弘・中央大学(家族社会学)
パネリスト	水島宏明/上智大学(テレビ、ウェブ等のジャーナリズム論、貧困とメディアを研究)、周燕飛/労働政策研究・研修機構(労働経済学・社会保障論、子育て中の女性の就業や母子世帯の母への就業支援等を研究)、米山けい子/NPO 法人フードバンク山梨、全国フードバンク推進協議会、遠藤智子/(一社)社会的包摂サポートセンター
モデレーター	田中敬文(東京学芸大学・大会運営委員長、家族経済学・公共経済学)

等の基調講演をお願いしました。これを踏まえて、4人のパネリスト(予定)に、それぞれ専門の立場から議論して頂きます。

年次大会全体の概要

2/7現在、大会プログラムを策定中です。研究報告数等は、A研究報告40、B実践報告3、Cパネル7、学生セッション5の計55です。これに加え、社会的インパクト評価、被災地支援等に関する運営委員会企画パネルも設ける予定です。学生たちのボランティア・NPO活動を奨励するため、昨年度の同志社大学大会で好評だった学生セッションを設け、参加費を無料としました。モデレーターと討論者を公募したことも前大会に倣いました。その他、若い研究者を育成するためのアカデミックセミナーの開催、地元のNPO活動を紹介するポスターセッションも設ける予定です。今大会の目玉企画として、優秀発表賞の授与を検討しています。これは、報告の質を一層向上させるとともに、学会誌への投稿を促すこと等を目的としています。具体的には、発表の構成や明晰さ、資料における表現、質疑応答への対応等いくつかの審査基準に基づいて優秀と認められたものを、モデレーターと討論者が大会運営委員会へ推薦し、推薦を受けて大会運営委員会の審議により決定します。受賞者名を、学会ニューズレターや学会ホームページおよびメーリングリストにて公表させていただきます。詳細は、後日、npo-net等で告知させていただきます。

NPOと
政治民主主義の危機に立ち上がる米国市民
は「隣の青い芝生」なのか

第4回



中央大学総合政策学部 教授
目加田 説子

米国の新大統領誕生

昨年から今年にかけて世界を混乱に陥れている事件といえば、間違いなく米国の新大統領の誕生だろう。選挙期間中から過激な発言で物議を醸していたが、大統領就任後もその勢いは止まるところを知らない。中東・アフリカ7か国の国民全員をテロリストのように扱って入国を一時的に禁止する大統領令を発令したり、温暖化防止に向けたパリ協定から離脱することを示唆したり、オバマ前政権時代の成果をことごとく覆す姿勢を鮮明にしている。米国では政権交代すれば政策が180度転換することは珍しいことではないとは言え、事実に基づかない感情的な態度は「私が法」と言わんばかりの独裁者のようだ。

そもそも、選挙期間中から余りにも乱暴、暴力的、そして差別的な発言によって、女性やマイノリティの人々を必要以上に深く傷つけてきた結果、容赦ない形で国民は分断され、その溝はもはや修復不可能だと思わざるを得ない状況

にまで陥っている。国家を分断して戦った南北戦争に例えて「新しい南北戦争(New Civil War)」と呼ばれるほど、米国社会の亀裂は深刻である。

とは言え、振り子は一方に振れば必ず逆方向に引き戻す力が働く。過激な新大統領の出現は、皮肉にも米国の底力を見せつける結果に繋がっていると思える。

「ウィメンズ・マーチ」と民の声

そのきっかけとなったのは、大統領就任式の翌日に全米で繰り広げられた「ウィメンズ・マーチ」だろう。ハワイとニューヨークに住む女性二人が、女性による行進をワシントンで行おうとフェイスブックで呼び掛けたことに端を発したとされるマーチは、一日に抗議した人の数としては全米史上最大規模にまで拡大した。避妊や中絶等女性の権利を守るだけでなく、環境や銃規制、健康保険、教育格差といった多くの社会問題を訴える市民団体が次々に参加し、賛同する男性や若者、新政権に危惧を抱く人々を巻き込んで行き、全米50州、更にロンドンやパリ等世界の都市にも拡散し300万人を凌ぐ人々が街に繰り出したという。因みに、1963年の公民権運動では25万人(ワシントン)、1969年の反ベトナム戦争抗議には50～60万人(ワシントン)、1982年の反核マーチでは約100万人(ニューヨーク)規模だったということからも、今回のウィメンズ・マーチがいかに大規模だったか窺うことができる。

この日、マーチに参加した人たちは「今日は始まりに過ぎない」と狼煙を上げた。そのスローガンを裏付けるように、市井の声は至るところで「抵抗」という形で広まっていった。

例えば、ニューヨークのレストランではレシートに「移民がアメリカを素晴らしい国にしている」という言葉が書かれ、

Twitterで拡散されて共感を呼んでいるという。また、米国でもっとも影響力のあるNGOと評され100年近い歴史のある団体「アメリカ自由人権協会」には、入国禁止の大統領令が発行されてから1週間足らずで、年間活動予算の何倍もの額の支持と寄付金が寄せられたという。さらに、ニューヨーク近代美術館（MoMA）は入国禁止措置への抗議の意思を込め、ピカソやマティスらの一部の作品の代わりにイランやスーダン等にルーツを持つ芸術家の所蔵品を飾った。作品には「歓迎と自由という究極の価値が、この美術館と米国にとって不可欠であることをはっきりさせるために展示した所蔵作品」と解説文が添えられているという。

エスタブリッシュメントの一部と非難されてきた大手メディアも、新大統領に対抗する姿勢を打ち出している。中でもニューヨークタイムズ紙は従来以上に「積極的に、公正に、情け容赦なく報じていくため」として、新たに500万ドルを投資して移民政策等に詳しい記者を採用するなどして報道体制を強化する方針を発表している。

対岸の火事ではすまされない

こうした市民の行動は時に暴徒化し、大統領支持派との衝突を生み出した。メディアも政権批判を強めれば強めるほど新大統領のTwitterでの過剰反応を招くだけで、対立が深まることはあっても溝が埋まることはないように見える。それでも、立場は異なっても民主主義を機能させようとする米国市民の行動力は、遠く離れた日本でむしろ新鮮に映る。何故なら、南スーダンの銃撃戦は「衝突」で「戦闘」ではないという大臣答弁や、オスプレイの「墜落」を「不時着」と置き換えて空中給油訓練の再開を事故の翌週に承認する政府への市民の抗議は、ほとんど盛り上がらないからだ。南スーダンでは

PKOに派遣されている自衛隊員の命がかかっており、オスプレイは沖縄のみならず日本中を飛び回っているにもかかわらず、不穏な静けさが続いている。3度廃案になった「共謀罪」は「テロ等準備罪」へ、「武器輸出三原則」は「防衛装備移転三原則」へ、「安全保障関連法」は「平和安全法制」へ、「カジノ解禁法」は「統合型リゾート」へ、「年金制度改革関連法」は「将来年金確保法」へとオルタナティブ・ファクトよろしく次々と国民に提示されても、市民社会もメディアの反応も鈍い。

オバマ前大統領は、退任会見の中で「民主主義は当たり前のもと考えた瞬間、脅威にさらされる。我々は党派に関係なく、民主主義的な制度を再構築するという課題に身を投じるべきだ」と国民に呼びかけた。投票率が下がっているなら投票しやすくすべきで、制度への信用が低いなら政治から汚職を減らし、議会が機能していないなら自分たちの選挙区の政治家に極論に陥らないよう働きかけるべきである。こうした事は「一人ひとりが市民としての責任を受け入れるかどうかにかかっている」と語りかけた。

分断された米国社会が修復することは容易ではないだろうが、少なくとも米国では危機感を抱く市民が立ち上がっている姿が目立って見えるのは、隣の芝生を青く見過ぎだろうか。それとも、日本では芝生が未だまだ根付いていないことがはっきりしてきたということだろうか。

今田忠著『日本における民間公益活動の流れ』

私はこう読む

元会長として、また現顧問として、本学会の隆盛に尽力されてきた今田忠さんが、ご活動の集大成ともいえる『日本における民間公益活動の流れ』(NPO法人シンフォニー)を上梓されました。この機に、同氏ととりわけ交流の深い方々に「読後感」をお寄せいただきました。



日本における民間公益活動の流れ 私的体験を中心に

Keywords: ● 市民社会
● 企業市民
● コミュニティ・ファンデーション

編著者:今田忠 出版社:NPO法人シンフォニー
発行日:2016年9月 ページ数:232頁 価格:2,000円+税

日本生命保険/日本生命財団からキャリアを踏み出した著者が、その後、財団、コミュニティ基金などいくつかの重要なインタメディアリへと転職・出向等を重ねるうち、結果として日本の市民社会の醸成に大きく関わり、また、重要な役割を果たすこととなるその軌跡(奇跡)の記録である。



今田忠著「日本における民間公益活動の流れ 私的体験を中心に」を読んで

公益財団法人公益法人協会 理事長 太田 達男

今田氏が日本生命財団に出向され、13年の勤務を終えられた1994年までは、1972年に設立された公益法人協会(公法協)が、公益法人を中心としつつも当時唯一の非営利組織の全国団体として活動していた前半期に当たる時期であった。

自然、今田氏は公法協の税制改革活動、海外フィランソपी調査事業、そして後に現在の助成財団センターに発展する財団懇話会の場など数々の場面に参画され頭角を現された。

寄稿、座談会、セミナー講演など公益法人誌への掲載回数は、20回にも及ぶ。

日本生命財団退職後も、氏の後半生はますます市民社会での理論的支柱として、活動の場が広がるばかりであった。笹川

平和財団、阪神淡路大震災関係の支援基金、そして林雄二郎氏の後を継いだ日本NPO学会の会長などである。

私自身は2000年に公法協理事長に就任したが、一泊二日のトップマネジメントセミナー2004年で講演頂いたこと、また2006年にはヨーロッパ非営利組織の法・税制の調査団に参加をお願いしたこともあった。

文字通り、フィランソपी活動に半生を捧げられた氏の軌跡を通して、語られる近代市民社会を総括するものが本書である。



市民社会への愛情溢れる著書

(独)大学改革支援・学位授与機構 教授 田中 弥生

本 著は、今田忠氏の実践者、そして研究者として35年以上にわたる市民社会との関わりを描いたものである。特に興味深かったのは、80-90年代の日本、米国、英国の非営利セクターの成長が鮮明に描かれている点と、今田氏の姿勢である。

物語は日本生命財団への配属から始まるが、すぐさま助成の仕方に疑問を抱く。建物や物品供与などハード中心の助成が目につくなかで、人材育成や実践的調査などソフトな助成プログラムに転換し、従来の方法に一刀を投じた。そして、学究肌の今田氏は、研究者と協同しながら、自らが従事する公益活動の歴史的・社会的意義を見出すべく、研究活動を行い、精力的に人脈を広げてゆく。本著に登場する米国 Independent Sector の

ホジキンソン氏、Ford財団のベレスフォード氏、英国Charities Aid Foundationのプロフィ氏は当時、世界の非営利界を牽引していた人々である。

だが、最も感銘を受けたのは今田氏の姿勢である。氏はその仕事柄、資金提供側にいたが、その視線は常にNPO側にあった。現場に赴き、被助成側のNPOと共同で助成案件を作りながら、常にその成長の鍵を見出そうとしていた。筆者のシャイな性格を映して淡々と記されているが、市民社会への愛情が溢れている。



「権力・権限によらないで、共感の原理に基づく富の再配分が行われるフィランソロピー社会」を求めて

関西学院大学法学部 教授 岡本 仁宏

セ クターの歴史は、現場の社会運動やボランティアの歴史であるとともに、民間企業・財団を中心とするフィランソロピーの歴史でもある。特に80年代後半から、日本企業の国際進出の規模増大につれ、企業も企業財団もフィランソロピーを活性化させた。氏は、その最前線に立って国際的な視野のもとに基盤を作り、さらに阪神淡路大震災を契機により積極的に現場のNPOとの接触を深めていく。氏が見た姿は『概説市民社会論』（関学出版会、2014）に表現されている。

多様な固有名詞で語られる個人がつながって「市民(の)社会」を形成し資金の流れや組織基盤を作っていく姿は、誇り高く

さわやかである。行政とは異なるインディペンデントセクターとしての民間の生き生きとした息吹きが、氏が実現を目指した「権力・権限によらないで、共感の原理に基づく富の再配分が行われるフィランソロピー社会」（本書221頁）を浮かび上がらせる。セクターの基盤整備・中間支援・コミュニティ財団・プログラムオフィサー・アドボカシー、氏が注力したこれらのキーワードは、幸か不幸か、未だ我々自身の課題の在りかをも指示している。



NPO研究史に他ならない

国立民族学博物館 教授 出口 正之

今 田先生と初めてお会いしたのは、1984年である。爾来、良き師として接して頂いた。NPO研究の重鎮の自叙伝はそのまま日本のNPO研究史と重なっている。

当時はインターネットもなく、海外の情報は限られ、不正確な情報がまかり通っていた。「米国の財団の運用益は課税対象なので、公益法人の運用益も課税対象とすべきだ」という主張が、政府税制調査会で組上に挙がったのもその頃だ。今田先生をはじめ、大阪大学の本間正明先生（本年、瑞宝重光章の叙勲受章。日本NPO学会設立時の副会長）らとともに、その情報の真偽を確認する作業を行い出したのが、関西におけるNPO研究の嚆矢だったように思う。同書にはEXCISE TAXの訳語に「特別行為税」を当てるに至った経緯が記載されている。同語は日本では「物品税」とだけ訳されており、全く意味が通じずに資料を

訳すのに今田先生とともに苦渋した。いささか大仰だが一語一語を照らし合わせた前野良沢、杉田玄白の作業に近かったのではないかとさえ思う。

なお、二点だけ重要な点が抜けている。85年の調査でエクソン教育財団では、Robert Payton氏にお会いしていた事実と、今田先生の共著一覧にも重要書籍の記載漏れがある点である。NPO研究史としての重要性に鑑み、あえてこの場で指摘しておきたい。また、最後になるが、病状の今田先生とともに、本書を刊行に導いた特定非営利活動法人シンフォニーの山崎氏に深甚の敬意を表したい。



研究会報告

社会的企業：
新たな研究動向

ジェームズ・マンディバーク先生研究会(立教大学)



今田 克司

日本NPO学会では、7月30日、ニューヨーク市立大学(CUNY)ハンター校准教授のジェームズ・マンディバーク博士を招き、『社会的企業、新たな研究動向』と題したセミナーを行いました。当日は学会員を中心に20名程度が参加し、博士の研究成果やこのテーマを研究するに至った経緯にとどまらず、福祉分野、特に精神疾患を抱える人々を受け入れるコミュニティづくりに邁進してきた博士の人となりに触れることができました。

マンディバーク博士はまず、伝統的なNPO論にあるような3つのセクター（政府=第1セクター、民間営利企業=第2セクター、民間非営利セクター=サードセクターという位置づけ）の境界線が崩れつつある現状を概説し、政府-企業、企業-NPO、政府-NPOのあいだにそれぞれハイブリッドと呼べる組織体が出現しつつある現状を紹介しました。なかでも、社会的企業（ソーシャル・エンタープライズ、SE）は、境界領域で存在感を増大させつつあり、研究対象としてもそれをどう位置づけるかが議論的となっています。

SEを研究する視角として、博士は、SEのミッション性と収益性のバランス、規模拡大の命題、SEが目指す市場経済のあり方など、いずれも刺激的なトピックで問題提起を試みました。なかでも、「SEは社会の構造的不平等の問題を解決できるのか」という問いかけは、経済的な枠組みで語られがちなSEの社会的意味の本質を突いたもので、参加者にとっては大きな知的挑戦の機会となったと思います。

服部 篤子

長年、日米の社会的企業を研究してきたマンディバーク先生を迎えて研究会を実施しました。興味深い点を少し紹介しましょう。

NPO研究は、「ペストフのトライアングル」を用いて、政府と民間企業に対する第3番目のセクターとしてNPOを位置づけます（3つのセクター論）。対して、社会的企業研究では、政府とNPO、NPOと企業の各セクター間に両者の要素を併せ持つハイブリッド組織（ハイブリッド論）があると考え、この領域が拡大していると着目しています。

そこで、この変化を「パラダイム」の概念を示したトーマス・クーンの「科学革命の構造」を引用して、既存の分類に収まりきれない活動が増えれば増えるほど分類は意味をなさないだろう、新しいパラダイム（カテゴリーやセクター）をどう描いていけばいいのか、そのような議論が必要ではないか、と問題提起から始まりました。

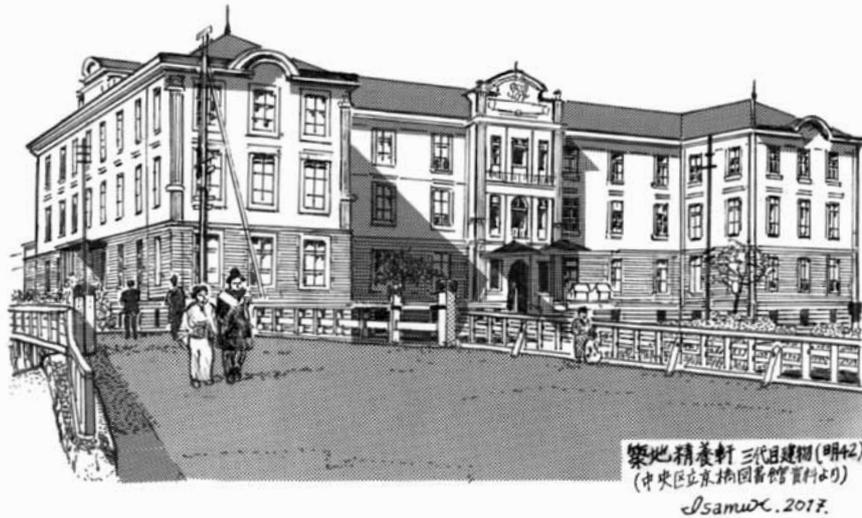
また、社会的企業の現場でよく議論されることとして、ビジネスモデルの重要性や「スケール」があります。社会起業家研究の父と呼ばれたディーズは、「スケールアップ、アウト、ディープ」という用語を用いて社会への「インパクト」を整理しましたが、そこに「Right 適正」を追加することを提案しました。社会的企業の運営にあたって、マネジメントの観点から当然にビジネスの拡大を重視しますが本当にそうだろうか、と。

社会的企業概念を再確認し、先行研究をどのように深めていくことができるのかという示唆の得られる研究会であったと思います。

NPOの
風景(55)

築地と稲門

絵・文 初谷 勇



築地市場の北西、^{うねめ}采女橋を渡り南詰から振り返ると、垂線鮮やかな時事通信ビルが聳える。橋の下には首都高速が走り、築地川の面影はアーチの橋桁と石垣にうかがうばかりである。高欄に施された銀座の柳と築地ホテル館の意匠が、かつて銀座の煉瓦街と築地の外国人居留地を結んだ橋の来歴を物語る。

1858(安政5)年の日米通商条約等による開港開市に伴い全国7カ所に整備された外国人居留地の一つ築地居留地は、1899年条約改正で全居留地が廃止されるまで、領事館7館・公使館10館、宣教師館、教会、学校が建ち並び、今日の女子学院、明治学院、青山学院、立教、関東学院等の私学創建の地、また、蘭学、運上所(税関)等の発祥の地としても知られる。

欧米巡覧から帰国した岩倉具視に、側近・北村重威^{しげり}が進言し、その援助を得て当初馬場先門で開業した西洋レストラン築地精養軒は、1872(明治5)年開業当日、銀座の大火で類焼失。時をおかず木挽町で再開業後、翌年にはこの采女橋右岸たもとに移され、酒・食糧品の販売店、レストラン、ホテルが人気を博した。ホテルには1888年森鷗外を追って来日したエリーゼ・ヴィーゲルトも止宿し、1910-12年にはオーストリア(のちチェコスロバキア)の建築家ヤン・レツル(広島県物産陳列館(戦後の原爆ドーム)設計者)がドイツ式3階建に改築を手がけ繁昌したが、1923年関東大震災で灰燼に帰した。

当時、栃木は足尾銅山近くの素封家出身ながら、料理での立身を志し15歳で家出、上京した関塚喜平(1898-1989)は、カフェ、料亭等での修業を経て1918年春、20歳で築地精養

軒本店に就職し、コック長鈴木敏男の下で働き始める。同年3月は富山に米騒動が起こり全国に波及、公設市場設置の動機ともなった年である。1923年春、関塚が25歳で札幌豊平館コック長として転出した後、9月の関東大震災で精養軒は大きな痛手を被り、以後営業不振に陥った。関塚30歳の28年、精養軒再建のため請われて再び上京するも、労組との葛藤や債務の累積で再建は成らず30年に倒産、退陣を余儀なくされた。失意の裡に湯島で総菜屋を開業していた翌31年、前精養軒社長北村重昌の紹介を得て東洋経済新報社食堂、創立直後の社団法人経済倶楽部店の経営に携わることとなり、同年秋、社の幹部であった三浦鍬太郎、石橋湛山らに引き合わされる。物資乏しい中、食堂経営に^{いそ}勤しみつつ、湛山の勧めで夫人らの料理講習会も手掛け、折々に湛山の警誡に接した関塚は、その見識と、時勢に追従せず世界的視野で持論を展開する姿に魅了され敬愛。湛山もまた14歳年下の関塚の^{おとこ}男気を愛し、生涯にわたる交流は、湛山が戦後、私学(早大)出身初の第55代内閣総理大臣に、喜平がフランス料理界、司厨士界の重鎮となった後年まで続いた。

関塚はその著作のあとがきに、大隈講堂を背にした近影とともに、1973年、築地本願寺における湛山の党葬の通夜の食事、葬儀の弁当の用命を受け、精根込めて料理をつくった思い出を記している。自らの名に宰相の名から一字を戴き、1971年に設立した^{きざん}榊喜山は今、一ツ橋の日本教育会館9階の倶楽部にその名をとどめる(経営は関塚ゆかりの榊萬惣食品が継承)。

采女橋に佇むと、築地と稲門の「開化」と「進取」の歴史に深い足跡を残した二人の背中が目に浮かぶ。

第4回

あの人にぶつけてみた
7つの質問
熱田 充克さん
(歴史ジャーナリスト)



あつた みつよし

◆熱田 充克さん略歴◆

1955年生まれ。上智大学卒業。1979年、毎日新聞社入社。1985年、フジテレビ入社。報道局パリ支局長、外信部長、国際局長などを歴任。報道局での主な受賞歴として、新聞協会賞、日本民間放送連盟賞・最優秀、米ピーボディ賞、早稲田ジャーナリズム大賞など。現在はフジテレビグループの制作会社「FCC」顧問。

国際空白地帯に眠る 市井の人々を掘り起こす

①テレビ局勤務のかたわら、明治期にフランスに渡った漆芸家についてご本をお書きになったとか？

熱田：菅原精造という漆芸家ですが、日露戦争が終わった年に21歳でフランスに渡り、ヨーロッパの工芸家に日本の漆芸技法を伝えました。作品はアール・デコの潮流に乗って注目されます。パリでは藤田嗣治とも親交があり、藤田はのちに「菅原さんは私の師だった」とまで言っています。

②失礼ながら、「菅原精造」の名前を初めて耳にしました。知らないのは私だけでしょうか？

熱田：菅原は日本に一度も帰らなかったために日本で彼を知る人はほとんどいませんのでご安心ください(笑)。フランスで菅原の娘さんを探し出して話を聞き、また菅原の出生地である山形県酒田市から終焉の地のシャンティイまで旅をしました。実は、かくいう私も、この人について最初は「私が知らないだけで、きっと有名な人なんだろうな」と思いました。ところが、いくら調べても断片的な情報しか見つからない。どんな経歴の人かわからない。わからないなら乗りかかった船だ、とことん付き合ってみようと思いました。だんだん輪郭が明らかになってくる。そのプロセスに驚きがあり、楽しくもあって、それをそのまま書こうと思いました。

③テレビの激務をこなしながら、よくぞこれだけのボリューム(337頁)の本が書けましたね！

熱田：仕事の合間に少しずつリサーチをしていましたが、気が付いたら何年もたっていました。自分でもよく続いたなと感心します。漆芸家・菅原が活躍したのはフランスでしたから、アーティストとしての菅原についてはフランス側に情報がありません。一方、フランスに行く前の彼については日本で情報収集しました。これは意外でもあり困ったことでもあったのですが、日仏の間で情報が断絶しているんですね。大陸間の移動が比較的簡単にできるようになった20世紀初頭は、フランスに渡った日本人がいろいろな面でヨーロッパの美術工芸に関わっています。だから日仏共同での先行研究がたくさんあるだろうな、それを参考にしたいなと思っていたのですが、あてがはずれました。ああ、もったいなく思ったことが何度もあります。

④「もったいない」とは？

熱田：例えば、リュシアン・ガイヤールという20世紀の初めにパリで活躍した工芸家がいるのですが、彼は多くの日本人工芸家を呼び寄せて日本風の作品を発表していました。そういった事実は日本で調べてもなかなかわかりませんでした。実はパリの美術館の学芸員補が詳細な研究をしているんです。それが日本側に伝わっていない。また一方で、菅原は酒田出身なのですが、欧米の研究論文には「スガワラは岩手県の浄法寺出身」という誤った記述がいまだに残っています。言葉の壁と言ってしまえばそれまでなんですが、お互いの情報を共有すれば研究がもっと深まるのもったいない、と思ったのです。これだけ世界が狭くなったのに、研究者同士の国を越えたキャッチボールが十分できていないと感じました。これはひょっとすると美術工芸の分野だけじゃなくて、いろいろな研究フィールドでこういうことが起きているんじゃないかとも思いました。

⑤新聞、テレビと長く報道畑を歩いて来られた。また海外駐在や国際局勤務など国際畑のご経験も長い。言葉の壁を越えた情報の発信が大事、という思いはこうしたご経歴とも関係がある？

熱田：国際局での私の仕事のひとつは我々が作ったテレビ番組を海外に販売することでした。歴史的にみると、アジア各国向けにドラマやバラエティー番組をその国の言葉に吹き替えて放送してもらう「番組販売」から始まりました。でも、欧米のテレビ局を相手にすると、日本人が出演している番組はいくら言葉を吹き替えたとしても食いつきが悪い。そこで「フォーマット・セールス」や「リメイク」というビジネスが始まりました。これは番組のアイデアやストーリーを販売するもので、オリジナルは日本だけど出演者は全員アメリカ人、ということもあります。こちらの番組の担当者が現地に行って制作指導をしたりもします。ただ、テレビ番組というのはその国の文化がベースにありますから本来、ローカルなものです。海外へ売するためには言葉の壁はもちろんですが、それよりも厄介な文化の壁を越えないといけません。日本で面白いと思うことが海外ではうけない。逆に、こんな面白いだろうかとおそろおそろ出したものが歓迎されたりします。外国を相手に商売をすると、

こんなことは日常茶飯事です。言葉の壁、文化の壁は悔りがたい。これは実感としてあります。でも、それを踏まえて情報発信することはやはり必要だと思います。

⑥国際NGOや、国境を越える市民活動にも多くの示唆がありますね？

熱田：これだけ情報が早く、広く、簡単に伝わる世の中になっても、国際的なやりとりって意外に抜け落ちていることが多いという印象があります。どこがどう足りないか、それ自体が曖昧ですし、日本で生活している限り普段は見えません。ただ、今回、菅原精造に関するリサーチを通して気が付いたのですが、こちらからアクションを起こす、つまり特定の事柄について掘り下げていくと、「あ、ここが欠けているのか。これが国際間の空白地帯だ」ということがわかってきました。こういった作業をいろいろな分野の人が、市民レベルでそれぞれ独自に検証していくと、今まで抜け落ちていた部分をどんどん埋めていけるんじゃないかと思うのです。真の「国際派」とは外交官のような政府の役人や、商社マンのような企業人だけにとどまらず、菅原のような一芸に秀でた市井の人々のことなのかもしれません。

⑦最後に、著述家としての熱田さんのこれからのご展開について一言？

熱田：日本と外国（異文化）の隙間はまだまだたくさんあります。特に歴史に埋もれた「国際空白地帯」を掘り起こしていければいいなと思っています。

（構成：樽見弘紀）



本文にある熱田さん著『パリの漆職人 菅原精造』（白水社）はこちら。

第4回 NPO夏の北海道セミナーを開催しました

2016年8月31日～9月1日の2日間、北海道大学の遠友学舎と総合博物館を主たる会場に、「第4回 NPO夏の北海道セミナー」が開催されました。「第4回」と銘打ってはいますが、「第3回」が開催されたのは2008年。学会としても実に8年ぶりの、セミナーの夏開催となりました。セミナー講師を仁平典宏先生、岡田彩先生、服部篤子先生、佐々木亨先生にお務めいただくと同時に、実行委員として加藤知愛さん(北海道大学博士課程)、竹谷琴絵さん(北海学園大学法学部)に献身的なご協力をいただきました。

夏のセミナー

東京大学大学院教育学研究科・准教授 仁平 典宏

セミナーで頂いたテーマは「NPO・ボランティア研究の作り方」でしたが、私にとって難しさがありました。というのも私は「NPO・ボランティア研究」をしてきたつもりはなく、それらは社会の変化を捉えるための切り口でしかないと思っていたためです。

でも、なぜそのようなひねくれた問題意識を持つに至ったのか、その観点からどのような研究をしてきたのか。これらのことを、

ライフストーリーも交えてお話したのが、『「ボランティア」「NPO」への視線と方法―「メタ的であること」をめぐるオートエスノグラフィ』という報告でした。

私は学生時代、いわゆる意識の低い学生で、社会活動をする人をシニカルに見てました。その後、未だ見ぬ社会／自分を知るためにボランティア活動を始めましたが、そのアンビバレントな感覚は消えませんでした。市民社会を寿ぐ言説が多い中で、そのリスクや逆機能を新自由主義との関係で実証的に明らかにする研究群は、その文脈で行ってきたものです。

その後、問題関心は、公共的な問題の解決に尽力する人たちを冷笑する意識や言葉の分析に向かいました。現在もそれらはネットに溢れており、それが世界・社会の問題の放置につながっていると怒りを感じます。ですが、それは何よりかつて自分の中にあったものでした。ある意味で自分自身を解体するように、「ボランティア」を取り巻くシニカルな言葉の分析を行ったのが『「ボランティア」の誕生と終焉』という本です。

当日は、同時代を生きてきた方や若い世代の方から活発なコメントを頂き、自分の問題意識を明確化する最良の機会になりました。このような場を与えて頂き心より感謝申し上げます。



研究へのエネルギーチャージ

金沢大学国際基幹教育院・准教授 岡田 彩

「自分の研究は、これで大丈夫なのだろうか?こんなに不安なのは、自分だけなのでは…」若手の誰もが一度は抱く悩みに対し、「大丈夫!」というメッセージをいただく機会となりました。研究の過程でどのようなことを考え、感じ、どのように障害を乗り越えてきたのか、ざっくばらんに意見交換できる貴重な時間であったと思います。帰り道に思わず To Do List を作成してしまうほど、研究へのエネルギーをチャージできる夏のセミナー、今後の継続開催を期待します。



北海道セミナーに参加して

日本NPO学会副会長 服部 篤子

今夏、試行されたサマーセミナーは、学会大会とは異なる知的交流の場として有益な機会でした。日常の時間制約から解き放たれて意見交換することにより、新たな気づきを得ることができました。北大の博物館では、大学の研究成果を今後の進路を考える高校生に向けて発信をしているそうです。今後、地域ならではの研究成果や地元のNPO活動にふれながら、実践と研究、若手とシニアの相互学習の場として各地で実施されることを期待しています。



夏の北海道セミナー

北海道大学 大学院文学研究科 教授 佐々木 亨

このセミナーにおいて、北大内の施設をご利用いただきありがとうございました。2日目の9/1(木)10時から北大総合博物館で、ワークショップ(3)「ミュージアムの作り方」を開催しました。この博物館は今年7/26にリニューアルオープンしましたが、私は文学部展示の企画・制作を担当しました。WSでは、展示を作る際の工程について実際の展示を見学しながら説明し、さらに学生・市民と博物館との関係を考えました。短い時間でしたが、会員の方々との刺激的な対話で有意義な時間を過ごすことができました。



集合知を紡ぐセミナーの運営

北海道大学 加藤 知愛

夏のセミナーの運営に参加しました。「緑に囲まれた冷涼な環境」には遠い「酷暑に耐えての思索の場」となりましたが、諸先生のご厚意に支えられ、非営利組織をめぐる理念や実践論が交換される濃密な時間が生まれました。このような「集合知を紡ぐ場」が、若い研究者に開かれて存在することは大切なことだと思います。ご参加下さいました皆様に感謝いたします。

最終回

国際学会デビューへの道



金沢大学国際基幹教育院 准教授
岡田彩

恐怖の質疑応答?!

2016年11月中旬、ワシントンDCにて開催された Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) の第45回年次大会に参加し、国際学会ならではの「お祭り」感を堪能してきました。あるセッションでは、発表者のお子さんが参加者一人ひとりに資料を配布してくれ、最後にモデレーターとハイタッチするという、微笑ましい光景も満喫しました。

「口頭発表」について取り上げた連載第3回を受け、今回は「質疑応答」について考えていきたいと思っています。NPO研究を主題としている2つの学会、ARNOVAとInternational Society for Third Sector Research (ISTR) いずれの大会においても、15~20分の発表を3~4組が行った後、残り30分程度を使って活発な質疑応答が行われます。

学会発表を行う上で、質疑応答こそが、最も収穫を得ることのできる時間ではないでしょうか。発表を聞いてくださった様々な方々の反応から、自分の研究の弱いところ、足りないところを発見できるチャンスです。また次の展開へのヒントを得られる時間でもあり、新たな研究仲間に出会える場でもあります。

とはいえ、英語を母語としない者にとって、ハードルはなかなか高いもの。2016年8月に開催された「第4回夏の北海道セミナー」にて、国際学会での研究報告にどんな「不安」を感じるか、参加者の皆さんにご意見を出していただいたところ、「コミュニケーション」が最大のハードルとして浮かび上がりました。「プレゼンは良くても、質疑応答をこなせるか?」「きちんとした回答ができるか?」など、前もって準備できない「出たところ勝負」の質疑応答への不安が挙げられました。また何とか発話できたとしても、「日本語のニュアンス的な部分を、英語で伝えられるのか」「ユーモアのある発信ができないのでは」という懸念も出されました。

今回は、想像しただけで緊張してしまう…!という大学院生、若手研究者の皆さんに、これまで私が目撃してきたARNOVA、ISTRでの実例から、「大丈夫!」というメッセージをお届けします。

必ず出てくる「助け舟」

まず最初に、ARNOVAやISTRで出される質問の多くが、いわゆる「重箱の隅をつつくような」ものではなく、研究の良さを引き出したり、建設的なものが多いという点を指摘したいと思います。いずれも学際性が非常に高く、実践家も多く参加している学会です。純粋なアカデミックさを追求するというよりも、次のステップへと研究・実践を引き上げていくためのヒントを皆で見出そうとする姿勢が強いように感じます。

ARNOVA、ISTRのいずれも、英語が第一言語ではない参加者の多い学会です。コミュニケーションという点でピンチを迎えたとしても、必ず誰かが助けてくれますので、安心してください。以前参加したISTRのセッションでは、フランス語圏の方が何度質問を繰り返しても、発表者に聞き取ってもらえず、どうしたものか…という空気が流れたことがありました。しかし、すぐに部屋全体が集中して耳を澄まし、質問の意図を最初に理解できた人が全員にその内容を伝え、議論が続けられました。結果的には、一体感が生まれ、とても良いセッションとなったと思います。

また、ももごと説明していると、質問者やモデレーターが「こういうことかな?」とフレーズを言い換えてくれたり、「Can you elaborate a little bit more?」「I want to listen to you more.」など、時間を費やして説明する機会を作り出してくれることも多いと感じます。

それでも、言葉が出てこないこともあります。ARNOVAのあるセッションにて、モデレーターが「最後に、フロアに持ち帰って

ほしいポイント (take-away points) を、それぞれ一言でどうぞ」と、発表者に発言を促したことがありました。一人目の発表者はスペイン語圏の方だったようで、予告なしのフリに 5 秒ほど絶句されていたのですが、すぐに二人目の発表者が「では私から先に」と話し出し、準備する時間を作ってあげていました。

どんな場面でも、必ず「助け舟」は出てきます。安心して臨みましょう。

こんな質問にも要注意

国内の学会ではあまりお目にかからない、ユニークな質疑応答の場面にも遭遇します。例えば、質疑応答の時間に挙手し、自身の研究を長々と紹介される方。他人のセッションもアピールの場なのだな!と、目からウロコが落ちる思いです。発表者の立場からすると、指摘されたポイントに一つずつコメントした方が良いのか…と考えてしまいますが、“Thank you” だけで「スパッと」終わらせる方が多いようです。

発表内容についてではなく、質問者自身の関心について「発表者の皆さんは、どのようにお考えになりますか」という質問をされる方もいらっしゃいます。先日の ARNOVA では、遅れて入室し、発表を聞いていないにも関わらず、そのような質問を出した方がいらっしゃいました。「すごい勇氣だな!」と、またも目からウロコが落ちる思いですが、自分の研究や実践に活用できる情報を一つでも多く得ようという、強い意気込みを感じます。こうした質問には、持ち得る限りのヒントを提示する方が多いものの、「自分の研究とは直接関連ありません」の一言で終わらせる方も多くいらっしゃいます。

終わりに

自分の研究や実践を、次のステップへと前進させるためのヒントを得る時間。そんなマインドセットを持って、そして必ず「助け舟」が出てくると信じて臨めば、「質疑応答」も決して怖くありません!

この連載も、本稿で最終回の運びとなりました。約 1 年半、お伝えしたい内容を考えながら国際学会に参加することで、その魅力を改めて認識することができました。また、自分は国際学会から何を得たいと考えているのか、反省しながら振り返る貴重な

チャンスをいただきました。このような機会を創ってくださった樽見弘紀先生に、心より感謝申し上げます。

全 4 回の連載では、研究報告することに主眼を置いてきました。しかし、ポスターセッション、ネットワーキング、国際比較調査プロジェクトなど、国際学会への参加に際し、考えるべきポイントは数多く残されています。今後、経験豊かな先生方から、こうした点について教えていただく機会が設けられることを、心待ちにしています。

研究者として、まだまだ“emerging” 中な私が担当させていただいた本連載ですが、一人でも多くの大学院生、若手研究者の背中を押し、国際学会に参加するきっかけとなっていましたら、これほどうれしいことはありません。私も心新たに、国際学会に積極的に参加していきたいと思えます。2017年は、初の ARNOVA アジア大会が中国・北京にて (6月6~7日)、ARNOVA の年次大会がミシガン州・グランドラピッズ (11月16~18日)、ISTR のアジア太平洋地域大会がインドネシア・ジャカルタにて (12月4~5日) にて開催されます。皆さま、ぜひ参加をご検討ください。

See you at ARNOVA and ISTR !

<参考 URL>

ISTR www.istr.org

ARNOVA www.arnova.org

*いずれも Conference のタブをクリックして、最新情報をご確認ください。



2016 ARNOVA のセッションにて、質疑応答に対応する共同研究者の石田祐先生 (一番右)。隣に座っている私も、もう少し「にこやかに」質疑応答に臨む余裕を持てるようになりたいものです。

日本NPO学会 ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内

Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本NPO学会では、ディスカッション・ペーパー制度を運用しています。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一步手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本NPO学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDFファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本NPO学会としての見解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規定に従ってください。ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます。)

<http://janpora.org/dparchive/guideline.html>

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非ともご検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ>

ノンプロフィット・レビュー編集委員会 ディスカッション・ペーパー担当
office@janpora.org

投稿規定

1. 投稿資格

- 執筆者ならびに投稿者は日本NPO学会会員に限ります。共著の場合は、著者の中の最低1人が会員であれば足りるものとします。
- 執筆者が学生会員のみ場合は、「指導教員許可書」が必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記した所定の用紙を提出してください。

2. 投稿上の注意

- 投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限りします。
- 投稿論文はすべて、WEB上のデータアーカイブに登録されます。
- 論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となります。)

3. 投稿方法

- 所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成してください。
- 論文(表紙と本文)はPDFファイルにして、メールに添付の上、下記日本NPO学会ノンプロフィット・レビュー編集委員会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してください。原稿受理後、原則1週間以内に学会ホームページ上に公開します。
- 提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書式や体裁等に関して、編集委員会で必要に応じて修正を行う場合があります。

4. 著作権について

- 掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部または全部を複製・転載することはできません。

『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究では日本唯一の専門学術誌です。ノンプロフィット・レビューは、これからもNPO研究の多様性の拡大に積極的に取り組んでいきたいと考えています。あらゆる世代の研究者および実務家の皆様の積極的な投稿を歓迎いたします。特に若手研究者および未来の若手研究者を目指す大学院生の方々には、日頃の研究成果の発表の場として、ノンプロフィット・レビューを大いに活用していただきたいと考えています。

■投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、社会的企業、ソーシャル・キャピタル、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策の科学的、実証的研究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けて研究の成果を積極的に発信するために、英語による論文を特に歓迎します。

■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は20,000字、英語論文は10,000語を超えることはできません。

■投稿の方法

投稿手続は、オンライン上で行います。

日本NPO学会ホームページより「学術誌」のページ (<http://www.janpora.org/npreview/npreview.htm>) にアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

《オンライン投稿先》

<http://www.editorialmanager.com/npr/default.aspx>

■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定します。

【お問い合わせ】

日本NPO学会

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

Email: npo-review@janpora.org (ノンプロフィット・レビュー専用アドレス)

日本NPO学会 2016年度総会および公開フォーラムのご案内

総会開催にあわせて下記の通り公開フォーラムを企画しました。

日時	3月26日(日)
総会	12時半～14時
公開フォーラム	14時半～16時半
場所	日比谷コンベンションホール 東京都千代田区日比谷公園1番4号 「日比谷図書文化館」B1階
参加費	無料
フォーラムテーマ	地域コミュニティを紡ぎ直す —日本と海外の実践や理論の到達点—

現在、深刻化してきた社会的孤立や貧困問題への対応に諸施策が講じられており、そこでは、どのように地域コミュニティを再生し、新しい地域経済を作り出すことができるのかが問われています。NPOをはじめ、社会的企業、協同組合など多様な非営利セクターは、何を成し得て、また、どのような課題を見出してきたのでしょうか。欧州や南米における社会的連帯経済の多様な取り組み、震災後20年にわたってコミュニティ再

生に取り組んできた神戸の経験、及び、近年着目されているコミュニティ・オーガナイズングの手法も取り入れている静岡方式、これら実践の現場から生まれてきた豊かな知恵や思想を学びながら、地域コミュニティを紡ぎ直す方法を理論的かつ実践的に議論を行いたいと思います。

《スピーカー》

中野 佳裕さん：国際基督教大学社会科学研究所研究員／『21世紀の豊かさ—経済を変え、真の民主主義を創るために』編著者

中村 順子さん：認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター 神戸理事長

津富 宏さん：NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡理事長／静岡県立大学国際関係学部教授

藤井 敦史：当学会理事／立教大学コミュニティ福祉学部教授

《コーディネーター》

今田 克司氏：当学会理事／一般財団法人CSOネットワーク代表理事

JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

叢書ソーシャル・キャピタル第1巻
ソーシャル・キャピタルの世界
—学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証

Keywords: ● 社会関係資本
● ソーシャル・キャピタル
● きずな

著者：稲葉陽二、吉野諒三 発行者：杉田啓三 出版社：ミネルヴァ書房
発行日：2016年8月30日 ページ数：291頁 価格：4,000円+税



叢書ソーシャル・キャピタル全7巻の第1巻。ソーシャル・キャピタル概念の学術的有効性・政策的含意と、実証研究に際しての統計・解析手法を検討。2巻教育、3巻経済、4巻経営、5巻市民社会・政治、6巻健康・福祉、7巻社会と続く。



フィランソロピーのニューフロンティア
：社会的インパクト投資の新たな手法と課題

Keywords: ● フィランソロピーのニューフロンティア
● 社会的インパクト投資
● ソーシャル・ファイナンス

著者：L.M.サラモン著、小林立明訳 出版社：ミネルヴァ書房
発行日：2016年2月20日 ページ数：251頁 価格：3,500円+税



国際的なNPO研究の第一人者であるサラモン教授が、社会的インパクト投資を中心としたソーシャル・ファイナンス革命の最新動向と課題の全貌を、『フィランソロピーのニューフロンティア』という視点から明らかにした画期的な著作。



JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

あなたのキャリアのつくり方
—NPOを手がかりに—

Keywords: ● NPO
● キャリア
● ワークスタイル

著者:浦坂純子 出版社:筑摩書房(ちくまプリマー新書272)
発行日:2017年2月6日 ページ数:208頁 価格:820円+税



フルタイムで終身雇用、はもう古い？
自由自在に自分らしいキャリアを
デザインできる道を知っておこう。
社会とつながるNPOで働く選択肢
の可能性と現実からさぐる、ワーク
もライフも幸せな生き方。

ボランティアを生みだすもの
——利他の計量社会学

Keywords: ● ボランティア
● 利他
● 計量社会学

著者:三谷はるよ 出版社:有斐閣 発行日:2016年11月25日
ページ数:220頁 価格:3,500円+税

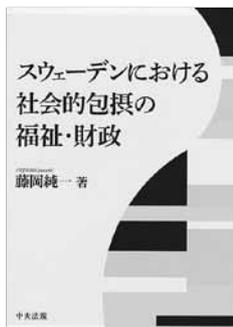


「だれがなぜ、ボランティアになる
のか？」——本書はこのシンプ
ルな問いを計量社会学の視座から
精緻に探究したものである。これ
まで光の当たらなかった「ボラン
ティアの担い手」を生みだすメカ
ニズムを明らかにする
意欲作。

スウェーデンにおける
社会的包摂の福祉・財政

Keywords: ● 社会的包摂
● 労働統合型社会的企業
● 移民政策

著者:藤岡純一 出版社:中央法規出版株式会社
発行日:2016年6月3日 ページ数:345頁 価格:4,000円+税



スウェーデンで近年新たに発生して
きた社会問題(介護者の困難、失業
者・障がい者の就労問題、移民者
の急増等)に、どのように対応して
社会的に包摂してきたかを、国や
自治体だけでなく、非営利組織や
社会的企業の取り組みを含めて展
開した。



入門 公会計のしくみ

Keywords: ● 地方自治体
● 公共ガバナンス
● 公契約

著者:馬場英朗・大川裕介・林伸一編著 出版社:中央経済社
発行日:2016年10月1日 ページ数:212頁 価格:3,200円+税



公会計の基本的な知識や概念を、
大学や実務で初めて学習する人
を対象に解説。最新の実務に取り
組む会計専門家が執筆しているが、
高度な会計知識がなくても理解
しやすいように記述。予算や財政、
公契約のしくみを知りたい方に。



**成熟 地方都市の形成
—丹波篠山にみる「地域力」**

Keywords: ● 共同性
● 地域自治
● 地域リーダー

編著:藤井和佐・杉本久未子 発行者:石井昭男
出版社:福村出版株式会社 発行日:2015年11月10日
ページ数:239頁 価格:3,400円+税



平成の大合併時に合併自治体の先行モデルとなった「兵庫県篠山市」のその後にスポットをあて、地方都市の再生や文化の継承、多様な担い手による地域づくりの課題と可能性を社会学の観点から考察している。



大学生のためのNPO論

: NPO論、NGO論、ボランティア論、市民活動論、非営利組織論、My miniテキスト。レポート作成にも使える

Keywords: ● Amazon電子出版
● 大学生
● テキスト

出版者:谷口新一 発行日:2016年7月24日
ページ数:37頁



アマゾン電子出版。NPOの価値は「枠にはまらない」という価値である。NPOはその多様性ゆえ、その存在意義について理解し難い相反性を持っているが、大きな政府志向か小さな政府志向かが1つの視座となる。



**スポーツのちから
—地域をかえるソーシャルイノベーションの実践**

Keywords: ● スポーツ
● ソーシャルイノベーション
● まちづくり

著者:松橋崇史・金子郁容・村林裕 発行者:古屋正博
発行所:慶應義塾大学出版会株式会社 発行日:2016年10月31日
ページ数:201頁 価格:2,400円+税



スポーツを通じた地域活性化で成果を上げる全国各地の事例を紹介。苦勞を乗り越えて成功に導いた珠玉のストーリーを丹念に考察し、豊かなまちづくりのための理論と実践可能な具体的レシピを提示する。



**ワセダ発!ぶつかる社会連携
—大学職員による教育プログラム**

Keywords: ● 地域連携
● 高等教育
● 大学運営

著者:友成真一 発行人:仙道弘生 出版社:株式会社水曜社
発行日:2016年11月29日 ページ数:219頁 価格:1,600円+税



学生たちに社会と関わり合う機会をつくり「自らを動かす勇気」のきっかけとなる新しい教育スタイルをめざす。早稲田大学「社会連携推進室」が始めた取り組みと、その成果。



新会員の紹介 YOUは何しに学会へ

人権問題からNPOの政治活動について考える



稲田 千紘

関西学院大学大学院法学研究科 博士課程前期課程

今年度から日本NPO学会の会員としてお世話になっております。このような場を与えてくださり、感謝申し上げます。

私は、関西学院大学の法学研究科で、NPOの政治活動規制について研究しています。社会的課題解決を目指すNPOが、課題の根本解決に向けて、政策提言などの政治活動に取り組むことは重要で、且つ憲法の表現の自由に保障された正当な活動ですが、実は法律や条例において、NPOの政治活動の一部が規制されている状況が見られています。また、取得法人格によって、あるいは条例制定自治体によって、どのように規制されているのかはバラバラで、NPOセクターと政治の関係性に統一のルールが作られていません。私は、このNPOの政治活動規制の状況によって、NPOの発信力が過剰に抑えられる懼れはないか、という点に問題意識があります。

大学院ではNPO論を専攻していますが、学部の際は国際人権のゼミに所属していました。日本にもまだまだ存在する人権侵害の事態に関心があったからです。中でも、当時まだ法整備がなされていなかったヘイトスピーチは深刻な問題であると感じ、ゼミ論文で国際人権機関が日本政府に

対して、この問題にどのような働きかけをしているのか調べることにしました。すると、日本は人権条約のヘイトスピーチに関する規定に留保しており、また人権機関の勧告に対しても対応できておらず、履行には限界があることがわかりました。しかし他方で、政府でも企業でもないNPO・NGOが、ヘイトスピーチを含めた、多岐にわたる人権問題へ取り組んでいることを知り、現行制度で守ることができていないのなら自分たちで社会を変えていこう、と活動されている方々がいることに感銘を受けました。そこで、大学院でNPOについて勉強したいと思い、日本NPO学会にも、大学院に入学したと同時に、参加させていただく運びとなりました。

このような経緯があり、NPOの社会を変えていく力に影響を与える政治活動規制についての研究を、日々行っています。正直、私の世代にとって、「政治活動」は近寄りたたくて関わりたくないイメージを持った言葉だと感じています。最初は私も、NPOと「政治活動」が全く結びつきませんでした。けれど、このような誤解は、NPOの実際の政治活動や成果を知ることによって、解かれていくものであると思います。今後は、研究以外の角度からも、NPOの政治活動領域に資する方法を、模索したいと考えております。

編集後記

そろそろ春めいてくる頃でしょうか。この3月末をもって、学会事務局（総務）が札幌から仙台に移転します。新しい事務局連絡先は

〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1-1宮城大学事業構
想学部 石田祐研究室内日本NPO学会/TEL070-6565-9789

となっております。そして、私・竹谷もこの3月をもって大学を卒業します。拙いスタッフでしたが、とても良い経験になりました。今までありがとうございました。（竹谷）

■日本NPO学会札幌事務局（総務）
〒062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4-1-40
北海学園大学法学部 樽見弘紀研究室
E-mail:office@janpora.org

■日本NPO学会京都事務局（会員・会費）
中西印刷株式会社（担当：小畑）
E-mail:janpora@nacocs.com
〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入る

■編集
発行人:樽見弘紀(日本NPO学会会長)
編集スタッフ:石田祐、竹谷琴絵